

高知県商工団体連合会 NO.1094(55-39)
〒780-8035 高知市河ノ瀬町33
TEL088-832-4838 FAX088-832-3126
Eメール kosyoren@citrus.ocn.ne.jp
ホームページ http://kosyoren.web.fc2.com/
このニュースはホームページでもご覧になれます

高商連ニュース

春の運動の成果を

全商連総会(5月)につなげよう!

香美郡民商 3・13 お疲れ会で「増やすぞ」宣言

3・13 集団申告後のお疲れ会で森川さんは「増やすぞ!増やすぞ!」と拡大宣言。翌日、「2人読者を拡大したよ」と連絡がありました。

山崎会長は、自宅近くに新規オープンした居酒屋(店主は元読者の従業員だった)を訪ねし読者になってもらいました。

高知民商 本業は廃業したが不動産収入が

本業は廃業し民商は退会した元会員が、「少額だが不動産収入がある」と来局。一緒に自主計算、自主申告。会員になるほどの収入もないので読者になりました。

■2024年 春の運動(仲間増やし)

3/24 現在	拡 大					成果 会員
	読者	会員	共済	婦人	青年	
安芸	1	0	0	0	0	1
香美郡	32	7	7	0	0	22
南国	7	4	6	1	0	5
高知	27	12	6	4	2	13
仁淀川	2	2	1	0	0	1
須崎	2	1	0	0	0	0
中村	3	0	1	6	0	1
計	74	26	21	11	2	43

成果会員：読者か会員を拡大した会員(紹介含む)



白寿祝金をお届けしました

＝制度創設後第1号＝

高商連共済会の独自給付金で99歳を迎えた会員さんへのお祝い金『白寿祝金』があります。

対象になったのは藤澤佐代子さん(赤岡班)です。

3月19日(火)に、高商連共済会森理事長、香美郡民商共済会竹内理事長が藤沢さんを訪ね、5万円のお祝い金をお渡ししました。『花束』は、加藤明さん(三宝班)からです。

お祝いメッセージと花束にお喜び頂き大変嬉しく思いました。

『白寿祝金』の支給は2017年に制度ができて「初」、第1号です。



(「香美郡民商共済会お知らせ」を編集)

◆高商連共済会独自給付金

米寿祝金	2万円	加入者が88歳になった月に給付
白寿祝金	5万円	加入者が99歳になった月に給付
出生祝金	1万円	配偶者が出産した加入者に給付
1日・2日入院見舞金	3,000円	1日(日帰り)、2日の入院に対して給付 (3,000円×入院日数)
	6,000円	
再検査助成金	1回2,000円を限度に実費分	

民商青年部

バーベキュー

日時 4月14日(日)18:00～

会場 カラオケ テミ・ポンサ(高知市天神町)

*雨天でもBBQできる会場です

参加費 1,000円

中高校生500円、小学生以下無料

*申込は各民商事務局へ

*年齢制限はありません

家族連れ歓迎!

<主催> 高商連青年部協議会

香美郡民商青年部

高知民商青年部

高知県の「特定利用港湾」指定受諾に抗議し、撤回を求める声明

(抜粋、高商連事務局が編集)

2024年3月27日

郷土の軍事化に反対する県民連絡会

高知憲法アクション

浜田知事は、3月22日の記者会見で、高知港、須崎港、宿毛湾港を自衛隊が演習場として使用できる「特定利用港湾」の指定に合意することを国に伝達したと発表しました。

知事は「平時における自衛隊の港湾利用であり、有事利用は想定していない」と説明していますが、2022年12月に岸田政権が決定した国家安全保障戦略には「平素の訓練、有事の際の展開等を目的とした円滑な利用・配備のため、空港・港湾等のインフラの整備や機能を強化する仕組みを創設する。あわせて、有事の際を見据えた空港・港湾の平素からの利活用に関するルール作りを行う」と有事にも活用することが記され、アメリカのシンクタンクの報告には台湾有事を念頭に「中国が攻撃しなければならない駐機場を大幅に拡大し、日米の損失を軽減することができる」と有事の際の『弾除け』に使うとの本音が書かれています。

そもそも「平時と有事の境目」をどう判断するのでしょうか。国家安全保障戦略・防衛力整備計画に「有事に使う」と書かれてある以上、国が認定する「有事」になれば、結局は、国の判断にのみ従わされることになります。さらに言えば、日米地位協定により、米軍は日本全土を訓練に使えるのですから、知事の言う「米軍は参加しないと聞いている」は空約束に過ぎません。

高知県民の生命・財産の危機が現実のものとなされるといふ危機意識を持つべきです。

1997年12月の「非核平和高知県宣言に基づいた、港湾における非核平和利用決議」は外国艦船の高知県の港湾に入港の際の非核神戸方式の導入をめぐる決議であったことを肝に銘じるべきであり、アメリカの戦争準備に加担するのではなく、沖縄の玉城知事のように「高知県は中国と戦争する考えはない」と宣言すべきです。

浜田知事は高知県のメリットを大規模災害時の対応としたようですが、「災害時に備えて港の形状を覚えてもらえる」と言っても、災害時には「港の形状」は大きく変化しています。県にとってのメリットすらあやふやです。

県は、受諾のメリット・デメリットについて県民への説明もせず、県議会の議決も行いませんでした。郷土の軍事化に反対する県民連絡会が県への申し入れで示した上記の危機感・問題点への答えすら示していません。今回のやり方は民主主義の原則を踏まない行為です。

私たちは、幅広い県民の皆さんに呼び掛け、高知県が国への同意を撤回し、アジアの安全に向けて行動することを求めて、闘いを継続することを表明します。